

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成27年8月26日(水) 17:53～18:10

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
甘利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
林 芳正	農林水産大臣
山口 俊一	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)(科学技術政策)
有村 治子	国家公務員制度担当大臣
加藤 勝信	内閣官房副長官(衆院)
世耕 弘成	内閣官房副長官(参院)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
西村 康稔	内閣府副大臣
宮下 一郎	財務副大臣
山本 香苗	厚生労働副大臣
関 芳弘	経済産業大臣政務官
岩田 規久男	日本銀行副総裁
谷垣 禎一	自由民主党幹事長
稲田 朋美	自由民主党政調会長
伊達 忠一	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石井 啓一	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

月例経済報告

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

日本銀行資料

(議事要旨)

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(甘利大臣) 最近の経済動向等の概要を報告させていただく。

横長の資料の1ページ目をご覧ください。景気の基調判断については、先月から「このところ改善テンポにばらつきもみられるが」との表現を付け加えたが、「緩やかな回復基調が続いている」との判断は据え置いている。

これは、景気の現状については、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いているが、他方で、個別の分野をみると、住宅建設は持ち直している。その一方で、個人消費には改善に遅れがみられるなど、天候等の一時的な要因も含めプラス・マイナス両方の動きがみられていることを踏まえたものである。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

また、中国発の世界的な株価下落の動きなど、このところ金融資本市場では大きな変動がみられている。

しかしながら、日本経済やアメリカ経済のファンダメンタルズはしっかりとしており、全体として景気回復基調が続いている。また、中国においては、追加の金融緩和措置といった政策対応が講じられている。

現状において、世界経済の基盤は揺らいでおらず、経済のインフラである金融システムに影響を与えたりリーマンショックとは異なる状況であり、市場に不安が拡大することのないよう冷静な対処をしていくことが必要である。

2ページ目の政策態度については、先月から特段の変更はないが、政府としては、引き続き海外を含めた市場の動向について注意深く見守りつつ、我が国経済の足腰の実力を市場からしっかりと評価をしていただけるよう、今まで取り組んできた経済の好循環に向けての動きを加速してまいりたい。

以下、個別項目について、田和統括官から御説明させる。

(田和内閣府政策統括官) それでは、3ページをお開きいただきたい。2015年4 - 6月期の実質GDP成長率は、前期比年率マイナス1.6%となった。要因としては、まず、中国を中心としたアジア向けや、アメリカ向けの輸出が減少したこと、第二に、生鮮食品など生活必需品の価格上昇、天候不順の影響、4月からの軽自動車税の引上げの影響などから、個人消費が前期比マイナスになったことなどが挙げられる。

4ページ、これまで持ち直しの兆しとしていた個人消費であるが、底堅い動き、に下方修正した。値上がりしている生鮮食品、食料品への支出が拡大するなか、自動車、衣服等への支出が抑制されるなど、総じてみればほぼ横ばいの動きになっていることを反映したものである。個別指標では、左下、自動車販売は、軽自動車や小型自動車を中心に弱い動きである。右上、家電販売はおおむね横ばいの動きだが、7月は暑さが戻り、エアコン等

が回復している。右下、百貨店販売であるが、7月に後倒されたセールスで売上が増加したとの声もある一方で、お中元等の動きが低調だったとの声も聞かれた。また、地方では売上が伸びないといった傾向も続いている。なお、プレミアム付き商品券の活用が7月から開始されている自治体が多いようである。

5ページ、左上、外食・旅行ともにおおむね横ばいだが、大手旅行会社からは、秋の大型連休の旅行予約が国内・海外とも好調と聞いている。左下、持ち直してきた消費者マインドに足踏みがみられる。タイトになっている雇用環境への先行き期待感の低下、高所得者層を中心とした資産収入の先行き期待感の低下等が背景にあるとみられる。右上、住宅建設は、政策効果等もあり年率100万戸を超え、消費税率引上げ前の水準に達した。右下、公共投資は請負金額の対前年比マイナスが続いており、総じて弱い動きである。

6ページ、雇用・所得環境は改善傾向が続いている。有効求人数や就職件数等の動向をみると、労働市場では、需要不足による失業はほぼ解消してきており、今後は、生産性の高い分野への失業なき労働移動の促進、左下、若年女性を中心に進みつつある正規化の更なる促進、潜在的な就業希望者の労働参加促進等が重要となる。右上、総雇用者所得は全体としては持ち直しているが、6月は特別給与の落込みから前年同期比マイナスとなった。右下、日本経済団体連合会や日本経済新聞等の調査で、夏のボーナスが前年を上回る結果となるなか、30人以上の事業所において、6月に支給した事業所の割合が昨年に比べて低かったことが影響していると聞いている。

7ページ、物価動向である。左上、消費者物価は緩やかに上昇している。右側、家庭向け電気代、都市ガス代は今後とも低下が見込まれるが、身近な食料品や野菜・果物等の生鮮食品の価格上昇は、低所得者等に消費抑制的な影響を与えているとみられる。

8ページから企業部門の動向である。左上、設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられるほか、左下、製造業では設備投資の国内比率を高めてきている。右上、企業収益は総じて改善傾向にあり、右下、中小企業の仕入価格の動向も改善傾向にある。

9ページ、生産はこのところ横ばいで推移し、在庫も建設機械、鉄鋼、電子部品等で積上がってきている。業種別にみると、左下、半導体製造装置やロボット等の生産が増加している一方、輸送機械及び電子部品・デバイスなどが弱含みで推移している。右上、軽自動車の在庫がこのところ積上がり、右下、電子部品・デバイスの出荷動向は内外需とも弱含んでいる。

10ページ、外需である。先月までおおむね横ばいとしてきた輸出入だが、ともに弱含みに下方修正した。左、米国における企業部門の弱さを背景とした金属加工機械や建設機械等の資本財輸出、中国やASEAN向けの半導体等電子部品や自動車部品等の輸出がこのところ減少傾向にある。輸入では、LNG等の鉱物性燃料、スマホ等の電気機器等の輸入量が減少している。右下、7月の訪日外客数は引き続き増加している。

11ページ飛ばして、12ページ、緩やかに回復しているとみてきた海外経済だが、今月は、アジア新興国等における弱さが明らかとなっている。まず、米国については企業部門を中

心に弱めの動きがみられるが、良好な所得・雇用環境を背景に個人消費を中心とした回復が続いている。右下、企業部門であるが、ドル高、原油安の影響を受けている。

13ページ、中国の景気は緩やかに減速している。各種指標の動きを前年比でみると、左上、電力や自動車の生産がマイナスとなるなど生産の伸びは鈍化している。また、輸出入とも弱い動きであり、世界第3位の取扱貨物量の天津港の爆発事故の影響も留意が必要である。左下、固定資産投資の伸びも鈍化している。右下は、韓国、台湾、A S E A N諸国等が中国への輸出依存度を高めており、中国経済の減速の影響を受けやすいという経済構造になっている。

14ページ、韓国、台湾、A S E A N諸国の景気も減速してきている。4 - 6期、韓国ではM E R Sの流行等による内外需の低迷から伸びが鈍化、台湾は輸出の減少による大幅なマイナス成長、インドネシアも輸出の減速による2009年以来の低い伸びとなっている。タイでは、生産、投資、消費の落ち込みに加え、観光面の打撃も懸念される。

15ページ、ヨーロッパである。ドイツは緩やかに回復するなど、ユーロ圏については持ち直しており、英国経済も回復している。

1ページ飛ばして、17ページ、このところ原油価格も40ドルを割るなどの動きがみられる。米国への影響にも注意が必要である。

18ページの右下、新興国の中には経済的、政治的課題を抱えている国もある。こういった国々の動向にも注視が必要である。

（菅官房長官） 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

（岩田日本銀行副総裁） 私からは、内外の金融市場の動向と国内の金融環境について、ご説明させていただきます。

まず、全体感を申し上げますと、このところ中国経済の先行き不透明感の高まりや、米国の利上げに伴う影響が意識されるも、世界的に株価が大幅に下落するなど、いわゆる「リスクオフ」の動きがみられている。もっとも、昨日、中国当局から新たな金融緩和策が公表されたこともあり、欧州株価が反発したほか、本邦株価も本日は大幅に反発している。

1ページをご覧ください。内外の株式市場の動きである。

上段の我が国の株価は、先週半ばまでは、好調な企業収益を背景に、堅調に推移していた。その後、世界的な株価下落の影響を受けるかたちで、本年2月来の水準まで大きく下落したが、本日の終値では1万8,300円台まで反発している。

次に、海外株価である。下段右の中国株価は、6月半ばから7月上旬にかけて急速に下落した後、当局による株価下支え策もあって一旦は反発したが、その後、先週半ばから一段と値を切り下げ、最近では、年初来の安値となっている。

下段左をご覧ください。青い線の米国株価は既往最高値圏で推移していたが、このところ大幅に下落している。また、黄色い線の欧州株価も、大きく下落していたが、昨日は小幅反発した。

2ページをご覧ください。為替市場の動きである。

上段は、円の対ドル・対ユーロ相場である。赤い線の円の対ドル相場をみると、安全資産としての需要から円が買われており、最近では1ドル119円前後で推移している。青い線で示した対ユーロでは、前回会合対比では円安・ユーロ高となっている。

この間、下段右の人民元の対ドル相場をご覧くださいと、8月11日に公表された中国人民銀行による中心レート決定方法の見直しを受けて、人民元安・ドル高方向に振れている。足もとでは、見直し公表前と比べて、3%程度の人民元安となっている。

3ページをご覧ください。長期金利の動きである。

最初に、下段左をご覧ください。主要国の長期金利をみると、投資家のリスク回避姿勢が強まるもとで、青い線の米国、黄色い線のドイツとも、低下している。この間、上段のわが国の国債金利についても、日本銀行による巨額の国債買入れが続くもとで、幾分低下している。

下段右は、欧州周縁国の長期金利の動きを示したものである。このうち青い線のギリシャでは、8月14日に第3次支援策が合意されたことなどをを受けて、一段と低下している。

今般の株価下落や円高の進行は、海外に起因する側面が強いとみている。わが国経済は緩やかな景気回復を続けており、企業収益が既往最高水準となるなど、わが国のファンダメンタルズはしっかりしている。いずれにしても、内外の金融市場の動向については、今後も十分注視していきたい。

最後に4ページをご覧ください。「量的・質的金融緩和」が着実に進むもとで、国内の金融環境は引き続き緩和した状態にある。

日本銀行としては、今後もこうした緩和的な金融環境によって民間需要を幅広く刺激し、景気回復をしっかり支えていく。

(菅官房長官) 以上の説明について、御質問があれば承りたい。ないようなので「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。